

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 揖斐川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,123	4,756	523	9,402

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	16,261	15,763	498	491	1,069	17,108	基金から 1,069百万円繰入
谷汲中央診療所特別会計	82	72	10	10	2	—	基金から 2百万円繰入
杉原地域土地取得等特別会計	23	3	20	20	—	—	
徳山ダム上流域公有地化特別会計	3,400	3,400	0	0	—	—	
一般会計等	19,766	19,238	528	521		17,108	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	2,615	2,521	94	94	181	—	—	
国民健康保険直診勘定特別会計	144	133	11	11	52	—	—	
老人保健医療特別会計	2,527	2,527	—	—	189	—	—	
上水道事業会計	165	162	3	407	106	1,884	1,211	法適用
大和簡易水道特別会計	56	51	5	5	1	1	1	
脛永簡易水道特別会計	21	18	3	3	1	55	34	
市場簡易水道特別会計	11	8	3	3	—	8	5	
谷汲簡易水道特別会計	72	72	0	0	38	847	533	基金から 1百万円繰入
北部簡易水道特別会計	208	208	0	0	127	1,124	707	基金から 13百万円繰入
農業集落排水事業特別会計	2,196	2,179	16	3	185	4,581	2,478	基金から 36百万円繰入
公共下水道事業特別会計	376	360	16	10	18	560	—	
個別排水事業特別会計	134	133	2	2	12	125	117	
いび川温泉特別会計	108	108	—	—	71	—	—	基金から 71百万円繰入
公営企業会計等 計				538		9,185	5,086	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大垣衛生施設組合	987	869	118	118	—	2,834	451	
揖斐川水防事務組合	12	9	3	3	—	—	—	
揖斐郡養基小学校養基保育所組合	286	282	4	4	—	77	38	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	—	—	—	
椋原谷林野組合	2	1	1	1	—	—	—	
足打谷林野組合	4	1	3	3	—	—	—	
岐阜県市町村職員退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	—	—	基金から 4,030百万円繰入
揖斐郡消防組合	680	668	12	12	2	135	81	基金から 2百万円繰入
西濃環境整備組合	1,749	1,720	29	29	—	3,294	251	
揖斐広域連合(普通会計分)	211	201	10	10	—	874	352	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	—	—	—	
揖斐広域連合(介護保健事業分)	4,117	4,095	22	22	574	—	—	
揖斐広域連合(公営企業事業分)	281	271	10	10	24	53	30	法非適用企業 基金から9百万円繰入
一部事務組合等 計				892		7,267	1,203	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
揖斐川町土地開発公社	△0	43	5	—	—	310	—	304	
(有)デジタルアート谷汲	△2	1	2	—	—	—	—	—	
(株)サンシャイン春日	0	79	80	—	—	—	—	—	
(財)いびがわ	△0	500	380	—	143	—	—	—	
樽見鉄道(株)	△99	△52	1	6	25	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			468	6	168	310	—	304	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,018	
減債基金		849	
その他充当可能基金		4,411	
充当可能基金 計		6,278	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

(単位:%)

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	10.16	5.54	△ 4.62	△13.44	△20.00	上水道事業会計		246.3	
連結実質赤字比率		11.24		△18.44	△40.00	大和簡易水道特別会計		19.2	
実質公債費比率	14.2	13.4	△ 0.8	25.0	35.0	脛永簡易水道特別会計		18.0	
将来負担比率		24.9		350.0		市場簡易水道特別会計		33.8	
財政力指数	0.41	0.44	0.03			谷汲簡易水道特別会計		0.0	
経常収支比率	85.6	86.1	0.5			北部簡易水道特別会計		0.3	
						農業集落排水事業特別会計		4.1	
						公共下水道事業特別会計		—	
						個別排水事業特別会計		7.4	
						いび川温泉特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△~)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。